

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成 21年9月30日)

事業コード	H21-建-終-9		区 分	○ 国庫補助 ● 県単独
事業名	国体関連生活道路整備事業		部 局 課 室 名	建設交通部 道路課
事業種別	凍雪害防止(堆雪帯)		班 名	道路建設班 (tel)018-860-2493
路線名等	国道108号		担 当 課 長 名	小嶋 宣英
箇所名	湯沢市秋の宮畑		担 当 者 名	主幹(兼)班長 遠田 久雄
総合計画との 関連	政策コード	16	政 策 名	快適で災害に強い生活基盤づくり
	施策コード	01	施 策 名	四季を通じて快適な生活環境の確保
	指標コード	04	施策目標(指標)名	消融雪施設等整備率(累計)

1. 事業の概要

事業の 背景及び 目的	○一般国道108号は、宮城県石巻市から湯沢市秋の宮を通して由利本荘市へ至る幹線道路である。鬼首道路開通後は通年交通が可能となり、宮城県と秋田県の物流及び観光道路として交通量が增大している。当該区間は緊急輸送道路でありかつ冬期観光施設へのアクセス区間であるため、冬期における安全で安心できる道路整備が求められており、四季を通じ誰もが快適で利便性の高い道路環境の整備を実施するものである。						
事業期間	前回(H18年)	H10年 ~ H19年	総事業費	前回(H18年)	31.7億円	国庫補助率	-
	終了	H10年 ~ H19年		終了	32.8億円		
事業規模	前回(H18年) 延長L=6, 100m、幅員W=6.0(8.5)m						
	終了 延長L=6, 100m、幅員W=6.0(8.5)m						
事業効果の 要因変化 及び 発現状況			前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由	
	事業費		3,171,000	3,283,000	112,000		
	経内 費 用 内 訳	工事	2,148,520	2,252,621	104,101	防災対策としてのり面対策工を追加する	
		用補	565,379	565,379	0		
		その他	457,101	465,000	7,899	のり面対策工詳細設計等の増	
	事業内容		調査・設計 改良工 舗装工	調査・設計 改良工 舗装工			
	コスト・効果対比較			費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)			
	○最終コスト		終了C②/前回評価C①=(1.04)		【便益】 堆雪帯設置事業につき費用便益は算定対象外		
	○費用便益		前回評価B/C=(-) ↓ 終了B/C=(-)		【費用】 急勾配斜面の防災対策として、法面対策の追加により工事費の増額となった。		
	目標 達成率	指標名	消融雪施設等整備率(累計)				
指標式		整備率(整備済延長/計画延長)					
指標の種類		○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○有 ●無		
目標値a		59.5%	データ等の出典		道路課調べ		
実績値b		60.0%					
達成率b/a		100.8%	把握の時期		平成20年4月		
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む							
自然環境の 変化	のり面の緑化により、周辺自然環境への調和を図っている。						
社会経済 情勢の変化	H17. 3. 22旧雄勝町が周辺の市町村と合併して湯沢市となる。						
事業終了後の 問題点及び管 理・利用状況	地域住民及び周辺企業等へのアンケート調査の結果、頻度としては回答者の6割以上が月に数回利用しており、目的としては通勤・買い物等の生活用道路及び仕事・観光等の産業道路として利用が共に4割以上であった。また、回答者の8割以上が所要時間の短縮や安全性が確保されたと感じており、旅館・飲食店経営者等の約3割が来客数が増えたと感じている。しかし、スピードを出す車が増えて危険になったとの意見も5割以上にあった。						

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成21年 8月) ②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審議会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法 (具体的に) ③満足度の状況 地域住民や一般道路利用者及び旅館・飲食店経営者から、生活への安心感が高まった、来客数が増えた等の高い満足度が得られた。
上位計画での位置付け	○あきた21総合計画における施策「快適で安全な生活を支える環境づくり」を支援する事業
関連プロジェクト等	○雪寒地域道路事業(凍雪害防止・堆雪帯事業)造石工区 L=1.0km(H22完成予定)
前回評価結果等	●選定または継続 ○改善 ○見直し ○保留又は中止
	①指摘事項 ・特になし ②指摘事項への対応 ・特になし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A ○B ○C アンケート調査結果から、地域住民の7割以上の回答者から安全性が向上したという回答だった。さらに約7割が事業に満足、概ね満足しているとの回答だった。	●A
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 当該事業は計画通り進捗し、目標を達成している。	○B ○C
効率性	①事業の経済性の妥当性 ○A ○B ○C	○A ○B
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ●C 縮減なし コスト縮減にはなっていないが、最終コスト比は1.04で微増である。	●C
総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 計画に沿って着実に進捗し、地域住民の利便性の向上や交通安全の確保が図られており、住民満足度等からも成果が認められることから、事業は概ね妥当である。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

事業開始前の予備調査や調査設計において現場の把握に努め、実施・詳細設計段階において適正な事業費の総額を把握するとともに、工法や廃材の再生利用などコスト縮減に積極的に取り組み、効率的な事業施工に努める。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	